

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	98,112人 100,276人 -2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
				面 積 密 度	315.70km ² 311人	27.1.1 27.1.1 増 減 率	27.1.1 27.1.1 増 減 率	100,441人 100,921人 -0.5%	99,479人 100,021人 -0.5%	22年国調 17年国調	22	2097		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										第1次 第2次 第3次	静岡県	島田市	地方交付税種地	1-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方税	14,290,818	37.4	13,161,269	63.0							38,258,280		38,329,338	
地方譲与税	347,565	0.9	347,565	1.7							36,475,915		37,053,794	
利子割交付金	26,393	0.1	26,393	0.1							1,782,365		1,275,544	
配当割交付金	74,064	0.2	74,064	0.4							147,559		139,972	
株式等譲渡所得割交付金	78,541	0.2	78,541	0.4							1,634,806		1,135,572	
地方消費税交付金	1,944,564	5.1	1,944,564	9.3							499,234		-419,576	
ゴルフ場利用税交付金	21,708	0.1	21,708	0.1							4,617		527,901	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							-		-	
自動車取得税交付金	88,059	0.2	88,059	0.4							-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-							-		-	
地方特例交付金	70,735	0.2	70,735	0.3							-		-	
地方交付税	6,058,027	15.8	4,992,180	23.9							503,851		108,325	
内 普通交付税	4,992,180	13.0	4,992,180	23.9							-		-	
内 特別交付税	1,065,841	2.8	-	-							-		-	
内 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-							-		-	
(一般財源計)	23,000,474	60.1	20,805,078	99.7							-		-	
交通安全対策特別交付金	19,782	0.1	19,782	0.1							-		-	
分担金・負担金	1,211,009	3.2	-	-							-		-	
使 用 料	401,397	1.0	50,933	0.2							-		-	
手数料	179,057	0.5	-	-							-		-	
国庫支出金	4,385,160	11.5	-	-							-		-	
国庫提供交付金	-	-	-	-							-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							-		-	
都道府県支出金	2,554,954	6.7	-	-							-		-	
財産収入	86,815	0.2	-	-							-		-	
寄附金	43,317	0.1	-	-							-		-	
繰上り入金	721,489	1.9	-	-							-		-	
繰越金	1,275,544	3.3	-	-							-		-	
繰入金	1,016,582	2.7	2,279	0.0							-		-	
地方債	3,362,700	8.8	-	-							-		-	
うち繰上り補填債(特例分)	-	-	-	-							-		-	
うち臨時財政対策債	1,699,700	4.4	-	-							-		-	
歳入合計	38,258,280	100.0	20,878,072	100.0							-		-	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,993,798	11,641,345
人件費	6,286,907	17.2	5,624,104	5,311,755	23.5	議会費	227,441	0.6	-	-	基準財政需要額等	15,968,300	15,298,855
うち職員給与	3,972,498	10.9	3,473,720	-	-	総務費	3,510,379	9.6	76,992	2,798,748	標準税収入額等	15,243,781	14,979,677
扶助費	6,627,204	18.2	2,033,337	2,031,306	9.0	衛生費	11,227,468	30.8	20,802	5,620,453	標準財政規模	21,935,679	21,711,468
公債	4,506,301	12.4	4,454,844	4,454,844	19.7	民生費	4,211,480	11.5	211,236	3,765,771	財政力指数	0.76	0.76
内 元利償還金	4,006,623	11.0	3,955,522	3,955,522	17.5	衛生費	38,147	0.1	-	33,147	実質収支比率(%)	7.5	5.2
内 一時借入金	499,678	1.4	499,322	499,322	2.2	労働費	1,070,603	2.9	312,780	632,714	公債費負担比率(%)	16.7	16.7
(義務的経費計)	17,420,412	47.8	12,112,285	11,797,905	52.3	農林水産業費	1,428,559	3.9	43,696	1,068,588	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	5,736,389	15.7	4,220,699	3,733,328	16.5	商工費	3,634,189	10.0	2,000,296	1,993,303	断全実質公債費比率(%)	8.1	8.8
維持補修費	225,569	0.6	205,881	158,922	0.7	消防費	239,381	0.6	1,395,886	1,395,886	率化将来負担比率(%)	6.8	25.0
補助費等	3,291,213	9.0	2,549,038	1,633,188	7.2	教育費	4,745,660	13.0	1,677,331	2,931,450	積立金減額	6,605,894	6,601,277
うち一部事務組合負担金	97,311	0.3	97,311	83,267	0.4	災害復旧費	71,025	0.2	-	39,690	現在高	1,283,123	1,280,738
繰上り入金	4,104,559	11.3	3,116,409	2,647,898	11.7	公債	4,506,301	12.4	-	4,454,844	特定目的	4,618,696	4,267,167
繰上り入金	598,976	1.6	516,945	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	42,600,250	43,244,173
投資・出資金・貸付金	445,258	1.2	445,258	-	-	前年度繰上り入金	-	-	-	-	物件等購入	125,000	813,789
前年度繰上り入金	-	-	-	-	-	歳入合計	36,475,915	100.0	4,582,514	24,962,035	債務負担行為額(支出予定額)	4,055,350	4,736,356
投資的経費	4,653,539	12.8	1,795,520	19,971,241	94.2	経常収支比率	88.5%	(95.7%)	-	-	取益事業収入	-	-
うち人件費	534,268	1.5	534,268	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,215,955	1,157,475
内 普通建設事業費	4,582,514	12.6	1,755,830	-	-	歳入一般財源等	26,744,400	73.3%	-	-	合計	99.2	97.0
うち補助	3,009,490	8.3	602,650	-	-	公債	-	-	-	-	徴収率	99.1	96.4
うち単独	1,486,409	4.1	1,081,654	-	-	国庫支出金	741,396	2.0	-	-	率年	99.1	96.4
内 災害復旧事業費	71,025	0.2	39,690	-	-	国庫支出金	741,396	2.0	-	-	率年	99.2	97.2
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,756,735	7.6	-	-	純固定資産税	99.2	96.7
歳入合計	36,475,915	100.0	24,962,035	26,744,400	73.3%	その他	2,756,735	7.6	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)